

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社サンケイビル

【英訳名】 THE SANKEI BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯島一暢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊東敏朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊東敏朗

【縦覧に供する場所】 株式会社サンケイビル 大阪支店  
(大阪市浪速区湊町二丁目1番57号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	57,854	75,701	83,350
経常利益 (百万円)	3,446	8,913	7,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,033	5,576	4,629
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,100	5,844	5,291
純資産額 (百万円)	79,119	106,304	100,310
総資産額 (百万円)	305,909	339,361	322,898
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63,540,561.69	168,971,630.30	143,916,197.19
自己資本比率 (%)	24.8	29.8	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,500	14,362	1,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,578	16,233	40,456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,260	11,115	50,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,111	21,643	12,008

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	32,942,081.63	18,789,990.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれてありません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、資産開発事業における販売用不動産の売却等により、全体として前年同期に比べ178億47百万円増、30.8%増収の757億1百万円となりました。営業利益は、建築内装事業・ビルマネジメント事業・飲食事業等で減益となったものの、資産開発事業・ビル事業・住宅事業・ホテルリゾート事業で増益となり、前年同期に比べ48億15百万円増、102.3%増益の95億24百万円、経常利益は、前年同期に比べ54億66百万円増、158.6%増益の89億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ35億42百万円増、174.2%増益の55億76百万円となりました。

##### セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	10,401	1,826	10,492	2,353
資産開発事業	83	257	17,837	3,931
住宅事業	17,256	1,688	17,652	2,018
ホテルリゾート事業	22,417	1,933	21,756	2,241
飲食事業	1,035	47	1,059	34
建築内装事業	3,126	71	2,730	10
ビルマネジメント事業	4,309	172	4,909	122
その他	1,586	53	1,894	107
調整額	2,362	721	2,632	1,060
合計	57,854	4,708	75,701	9,524

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

(ビル事業)

「ビル事業」では、建替決定や売却による一部既存物件の減収を、稼働ビルの新規取得や前期に竣工したオフィスビルの通期稼働等で補い、売上高は前年同期に比べ91百万円増、0.9%増収の104億92百万円となりました。営業利益は、増収に加え賃貸原価の減少もあり、前年同期に比べ5億27百万円増、28.9%増益の23億53百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産賃貸	9,518	9,572	0.6
貸ホール・貸会議室の運営	882	920	4.3
計	10,401	10,492	0.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(資産開発事業)

「資産開発事業」では、販売用不動産の売却等により、売上高は前年同期に比べ177億54百万円増の178億37百万円となり、営業損益は39億31百万円の利益計上（前年同期は2億57百万円の損失計上）となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
投資収益	24	17,822	
フィー収入	58	15	74.0
計	83	17,837	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(住宅事業)

「住宅事業」では、分譲マンションの販売戸数が前期の384戸から331戸へ減少したものの、宅地販売による収入とマンション賃貸収益の増で補い、売上高は前年同期に比べ3億95百万円増、2.3%増収の176億52百万円となりました。営業利益は、宅地販売利益の計上に加え、分譲マンションが利益率改善により増益となり、前年同期に比べ3億29百万円増、19.5%増益の20億18百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	15,967	15,575	2.5
その他	1,289	2,077	61.1
計	17,256	17,652	2.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 その他には、マンションの賃貸及び宅地販売による収入等があります。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (戸)	当第3四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数（中古含む）	384	331	53

( ホテルリゾート事業 )

「ホテルリゾート事業」は、白良荘グランドホテルの耐震補強工事に伴う営業休止が響き、売上高は前年同期に比べ6億61百万円減、3.0%減収の217億56百万円となりましたが、前期にありました株式取得に係る一時的な費用が無くなつたことにより、営業利益は前年同期に比べ3億7百万円増、15.9%増益の22億41百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ホテル部門	14,696	14,069	4.3
ハイウェイレストラン部門	3,190	3,235	1.4
その他	4,531	4,451	1.8
計	22,417	21,756	3.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 その他には、レジャー施設及び有料道路運営事業等があります。

( 飲食事業 )

「飲食事業」では、ケータリング事業の增收等により、売上高は前年同期に比べ24百万円増、2.4%増収の10億59百万円となりましたが、人件費等経費の増により、営業利益は前年同期に比べ13百万円減、28.4%減益の34百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	591	582	1.6
宴会部門	208	215	3.4
その他	235	262	11.3
計	1,035	1,059	2.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。  
3 その他には、ケータリング事業等があります。

( 建築内装事業 )

「建築内装事業」では、前期にありましたオフィス移転工事の反動減等により、売上高は前年同期に比べ3億95百万円減、12.7%減収の27億30百万円となり、営業利益は10百万円の損失計上（前年同期は71百万円の利益計上）となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	1,107	1,101	0.6
建築工事部門	1,958	1,582	19.2
その他	60	46	22.8
計	3,126	2,730	12.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。  
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルマネジメント事業)

「ビルマネジメント事業」では、ホテルやオフィスビルの建物管理受注拡大等により、売上高は前年同期に比べ6億円増、13.9%増収の49億9百万円となりましたが、受取仲介手数料の減及び一般管理費の増加等により、営業利益は前年同期に比べ49百万円減、28.9%減益の1億22百万円となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	3,487	3,835	10.0
修繕工事部門	692	981	41.7
その他	129	93	28.2
計	4,309	4,909	13.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めてあります。

3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業及びブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業です。シニア事業における有料老人ホームの入居者数増加による増収等により、売上高は前年同期に比べ3億8百万円増、19.4%増収の18億94百万円となりました。営業損益はシニア事業において運営経費を賄うには至らず、「その他」の事業全体で1億7百万円の損失計上（前年同期は53百万円の損失計上）となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
シニア事業	1,182	1,401	18.6
演劇等の興行・企画関連運営事業	404	492	21.9
計	1,586	1,894	19.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めてあります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は74億8百万円、固定資産は90億81百万円それぞれ増加し、合計で3,393億61百万円となりました。流動資産は、合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合（以下、「匿名組合甲子園開発」という。）の新規連結等により、現金及び預金が96億34百万円増加しています。固定資産は、稼働中のオフィスビル「八丁堀サンケイビル」（東京都中央区）及び開発用地を取得したこと等により土地と信託土地とを合わせ53億93百万円、新規プロジェクトへの投資等により建設仮勘定が23億38百万円それぞれ増加し、有形固定資産が92億80百万円増加しています。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が9億67百万円、固定負債が95億1百万円それぞれ増加し、合計で2,330億56百万円となりました。流動負債は、短期借入金が34億円増加、1年内返済予定の長期借入金が22億50百万円減少しています。固定負債は、長期借入金が198億56百万円増加し、社債が100億円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59億94百万円増加し、合計で1,063億4百万円となりました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益55億76百万円と剰余金の配当15億20百万円との差し引きにより40億56百万円、非支配株主持分が匿名組合甲子園開発に対する非支配株主からの匿名組合出資により19億69百万円それぞれ増加しています。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、96億34百万円増加し（前年同期比+115億32百万円）、216億43百万円となりました。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産売却が寄与し、143億62百万円の資金の増加（前年同期比+108億62百万円）となりました。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィスビルや開発用地の取得等により、162億33百万円の資金の減少（前年同期比+193億45百万円）となりました。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である短期・長期の借入れによる収入及び匿名組合甲子園開発への非支配株主からの匿名組合出資払込みと、減少要因である社債の償還、短期・長期の借入金返済及び配当金の支払との差し引きにより、111億15百万円の資金の増加（前年同期比 271億45百万円）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は2億50株であります。当社定款では発行可能株式総数は2億株と定めております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
A種種類株式	33	同左	非上場	(注)
計	33	同左		

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1株であります。
- (2) 当第3四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記A種種類株式の全てを保有しております。
- (3) A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		33		28,120		26,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	A種種類株式 33	A種種類株式 33	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	33		
総株主の議決権		33	

(注) A種種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,109	21,743
受取手形及び売掛金	3,095	1 3,438
販売用不動産	13,899	19,650
仕掛販売用不動産	24,625	25,140
開発不動産	10,486	3,882
その他のたな卸資産	292	564
繰延税金資産	1,731	653
その他	4,289	2,865
貸倒引当金	4	6
<b>流動資産合計</b>	<b>70,524</b>	<b>77,932</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	64,364	65,961
機械装置及び運搬具（純額）	972	962
土地	144,736	149,014
信託土地	10,977	12,092
リース資産（純額）	51	53
建設仮勘定	3,017	5,355
その他（純額）	1,550	1,510
<b>有形固定資産合計</b>	<b>225,671</b>	<b>234,951</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,167	1,042
その他	1,571	1,597
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,739</b>	<b>2,639</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,533	2,963
営業投資有価証券	4,714	3,999
長期貸付金	2,472	2,421
繰延税金資産	1,000	1,751
その他	13,249	12,731
貸倒引当金	115	113
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,854</b>	<b>23,755</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>252,265</b>	<b>261,346</b>
繰延資産	108	82
<b>資産合計</b>	<b>322,898</b>	<b>339,361</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,520	1 3,148
短期借入金	23,100	26,500
1年内返済予定の長期借入金	8,204	5,954
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	24	28
未払法人税等	514	1,104
賞与引当金	772	352
役員賞与引当金	106	62
ポイント引当金	33	22
環境対策引当金	13	13
建替関連損失引当金	-	265
事業構造再構築費用引当金	27	4
資産除去債務	10	-
その他	8,520	8,359
<b>流動負債合計</b>	<b>54,848</b>	<b>55,815</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	120,983	140,839
リース債務	38	35
繰延税金負債	6,645	6,439
再評価に係る繰延税金負債	12,554	12,554
環境対策引当金	66	74
建替関連損失引当金	302	326
事業構造再構築費用引当金	13	13
退職給付に係る負債	4,220	4,181
資産除去債務	772	790
長期未払金	213	63
長期預り敷金	9,988	10,202
その他	1,939	1,718
<b>固定負債合計</b>	<b>167,739</b>	<b>177,240</b>
<b>負債合計</b>	<b>222,588</b>	<b>233,056</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,120	28,120
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	16,840	20,896
<b>株主資本合計</b>	<b>71,869</b>	<b>75,925</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	207	294
繰延ヘッジ損益	85	24
土地再評価差額金	25,020	25,020
為替換算調整勘定	-	180
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>25,141</b>	<b>25,109</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,300</b>	<b>5,269</b>
<b>純資産合計</b>	<b>100,310</b>	<b>106,304</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>322,898</b>	<b>339,361</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	57,854	75,701
売上原価	47,685	61,044
売上総利益	10,169	14,656
販売費及び一般管理費	5,460	5,132
営業利益	4,708	9,524
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	23	27
受取精算金	30	-
持分法による投資利益	-	21
補助金収入	24	337
その他	86	77
営業外収益合計	201	494
営業外費用		
支払利息	1,075	920
その他	387	184
営業外費用合計	1,463	1,104
経常利益	3,446	8,913
特別利益		
固定資産売却益	-	44
受取損害賠償金	-	79
特別利益合計	-	124
特別損失		
固定資産除却損	33	115
減損損失	143	1,334
建替関連損失	114	463
特別修繕費	-	95
環境対策引当金繰入額	-	10
特別損失合計	291	2,019
税金等調整前四半期純利益	3,155	7,018
法人税、住民税及び事業税	274	1,077
法人税等調整額	788	65
法人税等合計	1,063	1,142
四半期純利益	2,092	5,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	300
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,033	5,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,092	5,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	87
繰延ヘッジ損益	37	61
為替換算調整勘定	-	180
その他の包括利益合計	7	31
四半期包括利益	2,100	5,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	5,544
非支配株主に係る四半期包括利益	59	300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,155	7,018
減価償却費	3,906	3,894
のれん償却額	124	124
減損損失	143	1,334
役員賞与引当金の増減額(　は減少)	35	43
貸倒引当金の増減額(　は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	60	57
支払利息	1,075	920
売上債権の増減額(　は増加)	188	624
たな卸資産の増減額(　は増加)	3,519	1,586
仕入債務の増減額(　は減少)	206	109
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	102	38
長期未払金の増減額(　は減少)	-	150
賞与引当金の増減額(　は減少)	317	419
建替関連損失引当金の増減額(　は減少)	9	289
固定資産除売却損益(　は益)	33	69
営業投資有価証券の増減額(　は増加)	152	78
立替金の増減額(　は増加)	662	27
前払費用の増減額(　は増加)	265	191
長期前払費用の増減額(　は増加)	-	82
預り金の増減額(　は減少)	618	536
前渡金の増減額(　は増加)	488	202
差入保証金の増減額(　は増加)	102	243
預り敷金及び保証金の増減額(　は減少)	417	130
未払又は未収消費税等の増減額	908	12
その他	572	31
小計	5,299	15,007
利息及び配当金の受取額	60	57
利息の支払額	1,024	919
法人税等の支払額又は還付額(　は支払)	834	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,500	14,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業投資有価証券の出資払戻による収入	390	635
投資有価証券の取得による支出	29	1,068
有形固定資産の取得による支出	33,055	18,005
有形固定資産の売却による収入	-	2,253
無形固定資産の取得による支出	267	128
貸付金の回収による収入	80	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,615	-
その他	79	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,578	16,233

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(　は減少)	7,500	3,400
リース債務の返済による支出	24	35
長期借入れによる収入	71,200	25,000
長期借入金の返済による支出	25,735	7,393
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	1,350	1,520
非支配株主への配当金の支払額	89	300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,929	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,969
その他	310	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	38,260	11,115
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	6,182	9,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	12,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	-	570
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1 10,111	1 21,643

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSKB USA,LLC、及びSKB Seattle,LLCを連結の範囲に含めております。また、重要性が増したDiamond Seattle LLCを持分法適用の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、重要性が増した合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	2百万円
支払手形	"	161 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	10,212百万円	21,743百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100 "	100 "
現金及び現金同等物	10,111百万円	21,643百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	A種種類 株式	1,350	42,187,500.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	A種種類 株式	1,520	46,060,606.06	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3	
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計					
売上高													
(1)外部顧客に対する 売上高	10,281	83	17,256	22,403	784	2,459	3,005	56,274	1,580	57,854			57,854
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	120			14	250	666	1,303	2,356	6	2,362	2,362		
計	10,401	83	17,256	22,417	1,035	3,126	4,309	58,630	1,586	60,217	2,362	57,854	
セグメント利益又は 損失( )	1,826	257	1,688	1,933	47	71	172	5,484	53	5,430	721		4,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホールの運営等を含んであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 721百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 662百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビル事業」セグメントにおいて、143百万円の減損損失を計上しております。これは、賃貸不動産において営業終了を決定したことによるものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	10,367	17,837	17,652	21,752	803	2,205	3,194	73,814	1,887	75,701		75,701
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125			3	256	525	1,715	2,625	7	2,632	2,632	
計	10,492	17,837	17,652	21,756	1,059	2,730	4,909	76,439	1,894	78,334	2,632	75,701
セグメント利益又は 損失( )	2,353	3,931	2,018	2,241	34	10	122	10,692	107	10,584	1,060	9,524

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホールの運営等を含んであります。  
 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,060百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 999百万円が含まれております。  
 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビル事業」セグメントにおいて、1,334百万円の減損損失を計上しております。これは、賃貸不動産において営業終了等を決定したことによるものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63,540,561円69銭	168,971,630円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,033	5,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,033	5,576
普通株式の期中平均株式数(株)	32	33

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社サンケイビル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 部 健 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白 取 一 仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。